

# 第98期 報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで



リサイクル。それは限りない価値創造です。

株式会社 大紀アルミニウム工業所

証券コード：5702



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第98期報告書をお手許へお届けいたします。

2025年6月

代表取締役 社長執行役員

**林 繁典**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

大紀アルミニウム工業所は1922年の創業以来、100余年にわたり、リサイクル性に優れた金属素材であるアルミニウムの特性を最大限に生かしつつ、リサイクルフローの川上(スクラップ回収)から川中(アルミ合金製造)、さらには川下(アルミダイカスト製品)までを事業領域とした企業グループです。

2024年4月より中期経営計画第2章「オール大紀Sustainability Vision “第2章”～変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～」(2024年度～2026年度)がスタートしております。2021年に公表した長期経営計画VISION2030『DAIKI∞NEXT∞』達成のための第2ステップであり、ステークホルダーの皆様当社が取り組むべき社会課題とヴァージョンアップした具体的施策を提示したものです。

また、2025年4月からは中期経営計画第2章における2年目の年として、脱炭素社会の実現に向けた加速化、第二次トランプ政権の動向、100年に1度の大変革と言われる自動車業界の構造変化、生成AIやデジタル技術の進化など、目まぐるしく変化する外部環境の中で、当社グループは循環型社会の実現を推進していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、上期に発覚した一部自動車メーカーによる認証不正やリコール問題により、自動車生産活動が一部停滞しましたが、下期にかけて段階的に再開され、内需主導の成長軌道へと改善いたしました。一方、海外においては、タイ・インドネシアにおける家計債務比率の増加に伴い、金融機関が自動車ローンの貸出審査を厳格化したことによる影響を受け、自動車生産・販売台数が前年比で大きく減少しました。EV市場においては、環境意識が最も高くBEV(バッテリー式電気自動車)シフトを掲げていた欧州市場が、BEVに対する販売奨励金の打ち切りや条件厳格化等により販売が減少し、BEV生産計画を見直す自動車メーカーも相次ぎました。また、本田技研工業と日産自動車における経営統合に向けた検討、そして協議打ち切りなど、世界的な自動車業界の構造転換の動きも見られました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金1,907億7千2百万円(前年同期比13.5%増)、商品・原料他1,090億2千2百万円(前年同期比15.2%増)で、これらを併せた売上高総額は2,997億9千5百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

また、収益面におきましては、前年同期と比べて、高止まりしているスクラップ価格の影響により、特に海外連結子会社における原料価格と製品販売価格の価格差(スプレッド)が縮小したことや、主要需要先である自動車メーカーの販売不振の影響を受けた生産量減少に伴う利益縮小等から、

営業利益48億3千4百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益37億4千9百万円(前年同期比10.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千9百万円(前年同期比78.5%減)を計上することとなりました。なお、2025年4月30日に公表しました「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、連結子会社であるダイキアルミニウムインダストリーインディアの固定資産減損損失として特別損失14億5千4百万円の計上を含んでおります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済では雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、内需を中心に底堅い成長が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、世界経済においては、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

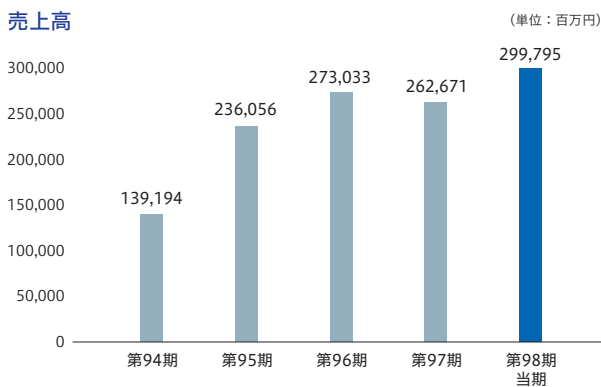
当アルミニウム二次合金業界におきましては、トランプ政権から繰り出されるアルミニウム製品及び自動車に対する追加関税において、関税対象国、規模・期間、企業の対応、さらには各国の報復措置の中身等、当面は不確実性の高い状況が続くものと見込まれております。

こうした中、引き続き、当社アルミニウム二次合金生産拠点において最適となる生産・販売量を確保しつつ、原材料の選別精度向上や、価格変動にも対応できる購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

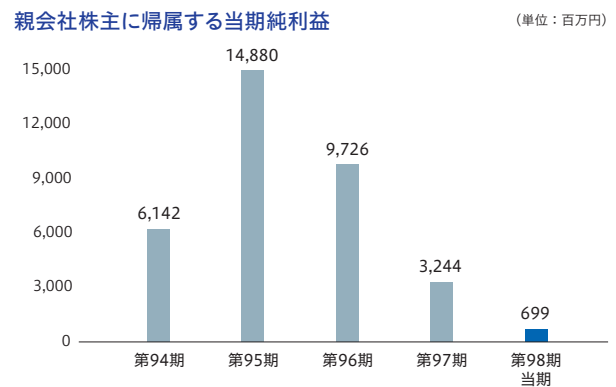
株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結財務ハイライト

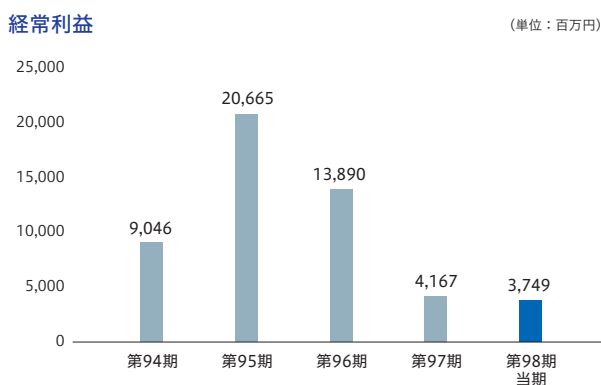
### 売上高



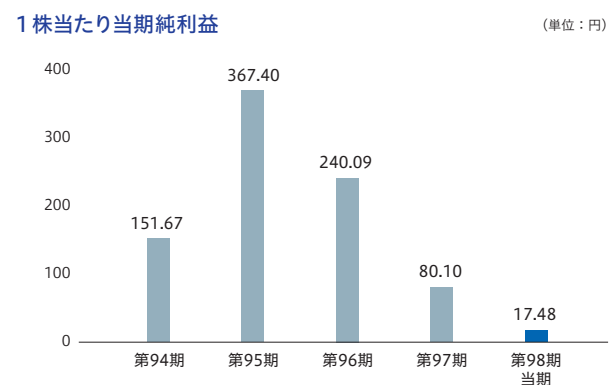
### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 経常利益



### 1株当たり当期純利益



## 国内ネットワーク

### お客様と、もっと近くに。もっと親密に。

生産拠点となる5工場。前処理その他の重要な役割を担う関係会社。

加えて、営業と情報の前線となる各地の事業拠点……。

着々と布石を打ってきた大紀グループの国内ネットワークは、年々、密度を高めつつあります。

これまで以上に、お客様の声に近づくために ——。

製品納入はもとより、技術サービス、アフターケアなど、大紀グループならではの多面的な活動を展開中です。



# グローバルネットワーク

## 世界とリンクする。“Global”な視点と活動。

それは、海外との取引や活動拠点の設置といった内容のみを指すものではありません。品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、たえず世界の水準を見ずえて、地球レベルの活動へとアクセスするという、息の長い取り組みをめざすものです。地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。私たちの“Global” — 更なる新段階を拓きつつあります。



### ● ロシア代表事務所(ロシア・モスクワ市)

2001年、モスクワ市に開設。アルミ合金塊の調達と情報収集を担う拠点として活動を展開。



### ① ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション (アメリカ合衆国・カリフォルニア州)

1984年、日本のアルミ合金業界初の海外拠点を設置。1987年にはスクラップビジネスやその情報収集の拠点、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションを設立。



### ② セイシン(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

2010年、海外における大紀グループ初のダイカスト生産拠点としてタイに設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



### ③ ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

1999年、合併企業としてタイに設立。その後、100%子会社としてアルミ合金地金の製造販売を主事業とし、自動車産業等へ供給。



### ④ ダイキアルミニウム インダストリー インディア (インド・アンドラプラデシュ州)

2018年、インド国内製造・販売拠点として設立。インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、アセアン地域を含むアジアでの事業拡大へと繋げるため展開。



### ⑤ キョウワキャスティング(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2011年、(株)共和鋳造所との合併企業として設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



### ⑥ ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア) (マレーシア・セランゴール州)

1993年、マレーシア現地企業に出資して設立。マレーシアと周辺諸国の日系企業等にアルミ合金を供給。



### ⑦ 大紀(佛山)経貿有限公司(中国・佛山市)

2009年、中国国内販売拠点として設立。需要の伸びが期待される中国市場でアルミ合金地金を日系企業等に供給。



### ⑧ 大正金属(控股)有限公司(中国・香港)

2008年、香港現地企業に出資して設立。スクラップビジネスやその情報収集の拠点として活動を展開。



### ⑨ ダイキアルミ ベトナム(ベトナム・ハノイ市)

2016年、ベトナム国内販売拠点として設立。ベトナム国内におけるアルミニウム二次合金地金の販売、加工、スクラップの輸出入販売及びエンジニアリングサービスを展開。



### ⑩ ゲットミンツォーダイキアルミ (ベトナム・ビンフック省)

2020年、ベトナム生産拠点として、ベトナム北部ビンフック省のアルミニウム二次合金メーカーに出資。現地にて技術的なサポートや当社ダイキアルミ ベトナムとのコラボ展開を行いながらAD12.1を中心にあらゆる品種に対応して生産し国内外に販売。



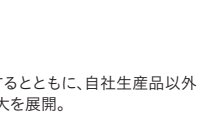
### ⑪ ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2010年、アセアン地域の中心拠点として設立。アルミ合金地金・溶解設備・アルミスクラップの販売に加え、2011年からアルミ合金の生産を開始。



### ⑫ ダイキ トレーディング インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2016年、インドネシア国内販売拠点として設立。インドネシア国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、自社生産品以外の商品展開(輸入商品塊)を行うことで国内外への販路拡大を展開。



### ⑬ ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ) (フィリピン・カビテ州)

2010年、現地法人と合併により設立。ダイカスト・鋳物メーカー等から発生するグライ粉・ドロス・不良品の加工等を主事業とする。



### ⑭ デルタ ダイキ メタル(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2023年、大正金属(控股)有限公司と合併により設立。アセアン地域及び中国のアルミニウム二次合金市場に対し、供給能力を拡大するため設立。



## 「炉」の分野でも世界とリンク

### ⑭ ダイキ エンジニアリング タイ (タイ王国・サムットプラカン県)

2002年、自動車産業の進展がめざましいタイに設立。大紀グループ各社と連携し「炉」のきめ細かな展開を継続。



### ⑮ 大紀(上海)工業炉技術有限責任公司 (中国・上海市)

2004年、中国・上海市に設立。アジアの部品等の最適調達拠点としても活動。



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	
	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	105,519	127,689
固定資産	33,160	35,606
有形固定資産	26,014	26,138
無形固定資産	151	224
投資その他の資産	6,994	9,243
資産合計	138,679	163,295
<b>負債の部</b>		
流動負債	56,881	78,504
固定負債	9,735	11,079
負債合計	66,616	89,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本	63,052	61,048
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,773
利益剰余金	49,179	48,315
自己株式	△1,337	△2,387
その他の包括利益累計額	8,194	11,877
その他有価証券評価差額金	1,917	2,001
繰延ヘッジ損益	△24	20
為替換算調整勘定	5,889	9,633
退職給付に係る調整累計額	412	221
新株予約権	142	142
非支配株主持分	672	644
純資産合計	72,062	73,712
負債・純資産合計	138,679	163,295

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
	前連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	当連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	262,671	299,795
売上原価	249,643	286,037
売上総利益	13,027	13,757
販売費及び一般管理費	8,408	8,923
営業利益	4,619	4,834
営業外収益	989	862
営業外費用	1,440	1,946
経常利益	4,167	3,749
特別利益	1,337	244
特別損失	266	1,566
税金等調整前当期純利益	5,238	2,428
法人税等合計	2,080	1,897
当期純利益	3,158	530
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△86	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	3,244	699

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
	前連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	当連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	△10,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△4,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,222	14,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,421	713
現金及び現金同等物の期首残高	4,869	6,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	240
現金及び現金同等物の期末残高	6,290	7,244

### 合併会社を設立しました。

パーレーン王国「ALBA」社との間で、アルミニウムドross 処理事業に関する合併契約を締結し、合併会社を設立しました。(2025年3月6日付)



合併契約締結式(2025年1月30日)

### ASI 認証を取得しました。

当社滋賀工場において、ASI<sup>\*1</sup>のPerformance Standard<sup>\*2</sup>の本認証を取得しました。(2024年10月9日付)



※1 Aluminium Stewardship Initiative (ASI)

世界のアルミニウムの生産者、加工メーカー、エンドユーザー等が、ESGの観点からバリューチェーン全体の健全性を担保して、社会への貢献を最大化することを目的として2012年に設立された国際イニシアチブ

※2 Performance Standard

ASI要求事項に関する拠点の適合認定。ESGに関するリスク評価やマネジメントシステムの運用が求められており、加盟後2年以内に少なくとも1拠点で認証ステップを完了する必要がある

## 会社概要

創 業 1922年11月23日  
 設 立 1948年10月29日  
 資 本 金 6,346,642,553円  
 従 業 員 数 連結1,292名 単体326名  
 営 業 品 目 ●アルミニウム二次合金地金(ダイカスト用・鋳物用・圧延用・脱酸用)の製造・販売  
 ●溶解炉及び関連設備・機器、溶解システム等の設計・製作・販売並びにその補修

## 会社の株式に関する事項

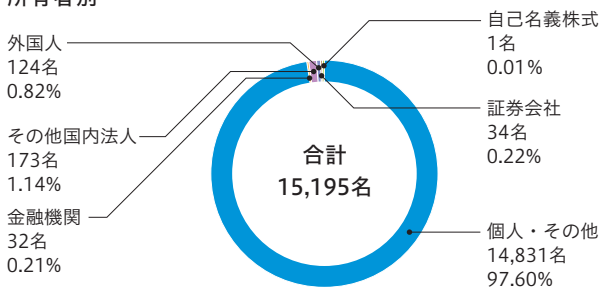
- (1)発行可能株式総数…………… 160,000,000株  
 (2)発行済株式の総数…………… 43,629,235株  
 (自己株式4,056,711株を含む。)  
 (3)株主数…………… 15,195名  
 (4)大株主

株 主 名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,684	9.3
有限会社山本エステート	3,480	8.7
山 本 隆 章	2,225	5.6
株式会社りそな銀行	1,904	4.8
株式会社日本カストディ銀行	1,601	4.0
大紀アルミ得意先持株会	1,176	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	1,100	2.7
みずほ信託銀行株式会社	1,003	2.5
安 宅 千 浩	944	2.3
日本生命保険相互会社	744	1.8

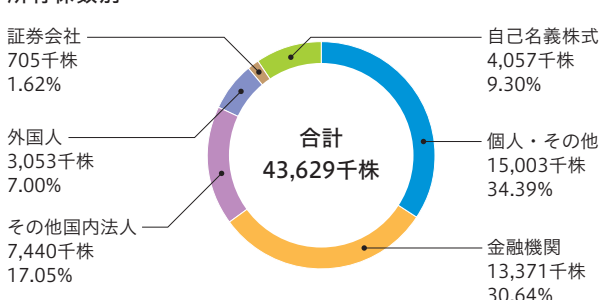
(注) 1. 上記以外に自己株式を4,056,711株保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式(4,056,711株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況

### 所有者別



### 所有株数別

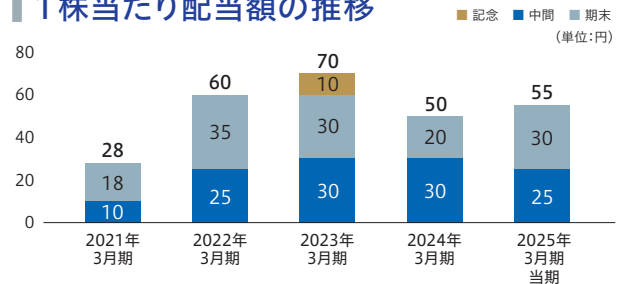


## 役員

代表取締役会長	山 本 隆 章
代表取締役社長執行役員	林 繁 典
取締役専務執行役員	後 藤 和 示
取締役専務執行役員	門 藤 正 雄
取締役専務執行役員	川 谷 口 正 雄
取締役常務執行役員	辰 谷 野 正 雄
取締役常務執行役員	辰 谷 野 正 雄
取締役常務執行役員	山 本 川 未 正
取締役常務執行役員	西 野 澤 正 密
取締役常務執行役員	石 野 黒 橋 良
取締役常務執行役員	高 岡 正 男
取締役常務執行役員	山 小 畑 田 正 竜
取締役常務執行役員	黒 須 弘 人
取締役常務執行役員	中 尾 川 督 誠
取締役常務執行役員	湯 山 田 良 浩
取締役常務執行役員	内 田 浩 介

(注) 1. 辰野守彦、谷謙二及び山本末生は、社外取締役であります。  
 2. 野澤密孝及び石黒訓は、社外監査役であります。

## 1株当たり配当額の推移



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月中  
 配当の基準日 中間配当 9月30日  
 期末配当 3月31日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
 みずほ信託銀行株式会社

### 郵便物送付及びお問合せ先

	証券会社口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取扱いいたします。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	
ご注意	単元未満の買取以外の株式売買はできません。	

公告方法 電子公告  
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 ※公告掲載の当社ホームページアドレス  
<https://www.dik-net.com/>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場